



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノーリツ

コード番号 5943 URL <http://www.noritz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 國井 総一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 小関 良之

TEL 078-391-3361

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	156,416	16.7	3,610	△19.3	4,895	△7.1	1,990	△37.3
25年12月期第3四半期	134,025	2.6	4,471	11.8	5,266	16.1	3,174	12.7

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 3,755百万円 (△58.6%) 25年12月期第3四半期 9,066百万円 (145.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	41.63	—
25年12月期第3四半期	66.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	190,398	113,262	57.2
25年12月期	191,324	109,673	55.8

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 108,888百万円 25年12月期 106,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
26年12月期	—	15.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	17.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	9.8	7,500	△22.4	9,000	△18.6	3,900	△38.9	81.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期3Q	50,797,651 株	25年12月期	50,797,651 株
26年12月期3Q	2,980,163 株	25年12月期	2,978,759 株
26年12月期3Q	47,818,240 株	25年12月期3Q	47,820,146 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関しましては添付資料のP. 3をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は平成26年11月11日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策等を背景として緩やかな回復基調が継続し、企業収益や雇用環境の改善が進んでまいりました。しかし、本年4月以降は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動とその長期化により個人消費の伸び悩みや企業の生産活動が弱含むなど、景気は一時的な停滞局面に陥っております。また、海外においても、米国の金融緩和縮小の影響懸念や中国その他新興国経済の成長鈍化、中東地域をはじめとする地政学的なリスクなど不安定な要素を抱え、景気の先行きは不透明な状況下にあります。

国内住宅設備業界におきましては、新築住宅着工戸数が前年を下回るほか、建設資材の高騰や建設労働者の供給不足など厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「Vプラン16」に基づき、国内・海外の両事業にて業績拡大を図るため、成長事業の育成やコスト競争力の強化などを重点課題として、高効率給湯器、太陽光発電システム、コージェネレーションシステムなどの拡販に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高1,564億16百万円（前年同期比16.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が36億10百万円（同19.3%減）、経常利益が48億95百万円（同7.1%減）、四半期純利益は第2四半期に製品事故処理費用として特別損失を計上したこと等により19億90百万円（同37.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内事業

当第3四半期連結累計期間の国内事業セグメントは売上高が1,250億50百万円（前年同期比2.3%増）となりましたが、円安の進行による原材料費の増加及び新会計システム稼働に伴う減価償却費の増加等により、セグメント利益が22億55百万円（同31.6%減）と減益となりました。

温水空調分野では、環境配慮商品の事実上の標準化が進み、高効率ガス給湯器「エコジョーズ」、高効率石油給湯機「エコフィール」などの潜熱回収型給湯器が引き続き好評を得たものの、新築住宅着工戸数の減少影響に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化していることもあり、取替需要も低迷した結果、販売は低調に推移いたしました。

厨房分野では、指先ひとつで簡単操作ができるガスビルトインコンロの新製品「スマートコンロ」を9月に発売し、テレビCMとも連動した販売活動を展開しました。その効果もあり、ガスビルトインコンロ全体の販売台数が好調に推移いたしました。また、コンロとのセット提案を進めるレンジフードも販売台数を伸ばしました。

新エネルギー分野では、太陽光発電システムを中心に取扱店の拡大や他分野商品とのセット提案などを行いました。競争激化と販売価格が大幅に下落したことなどの影響を受け、売上高を伸ばすことができませんでした。

住設システム分野では、ジャストサイズでリフォーム対応ができるシステムキッチン「ベスト」、おそうじ浴槽が好評なシステムバス「ユパティオV」などを中心に提案型営業と現場対応力の強化を進めましたが、システムバス、洗面化粧台ともに販売台数は前年同期を下回りました。

② 海外事業

当第3四半期連結累計期間の海外事業セグメントは、前第4四半期から櫻花衛厨(中国)股份有限公司を連結したこと等により、売上高が387億71百万円（同110.7%増）、セグメント利益が13億55百万円（同15.5%増）となりました。

中国では、引き続き政府の不動産価格抑制策の影響を受けているものの、上記の櫻花衛厨(中国)股份有限公司の連結に加え、能率(中国)投資有限公司が上海市以外への販売エリア拡大や新規チャネル開拓、高付加価値商品の拡販をしたこと等により増収増益となりました。また、米国では経済環境の好転などを背景に環境配慮商品の販売が伸びるとともに、取替え需要向けの新商品も寄与し、売上高は増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産残高は、1,903億98百万円（前連結会計年度末比9億26百万円減）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により1,064億63百万円（同45億77百万円減）となりました。また、固定資産は無形固定資産が増加したこと等により839億34百万円（同36億51百万円増）となりました。

負債は支払手形及び買掛金が減少したこと等により771億35百万円（同45億16百万円減）となり、少数株主持分を含めた純資産につきましては1,132億62百万円（同35億89百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は57.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月5日の第2四半期決算短信で公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成26年11月11日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,090	25,206
受取手形及び売掛金	59,343	47,304
有価証券	620	5,925
たな卸資産	16,454	21,147
その他	7,768	7,135
貸倒引当金	△235	△255
流動資産合計	111,041	106,463
固定資産		
有形固定資産	35,121	35,612
無形固定資産		
のれん	6,834	4,856
その他	3,536	8,834
無形固定資産合計	10,371	13,691
投資その他の資産		
投資有価証券	29,528	29,293
その他	6,174	6,264
貸倒引当金	△911	△927
投資その他の資産合計	34,790	34,631
固定資産合計	80,283	83,934
資産合計	191,324	190,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,937	36,813
短期借入金	3,182	1,800
未払法人税等	1,619	878
賞与引当金	2,016	2,722
役員賞与引当金	42	12
製品保証引当金	1,007	1,078
製品事故処理費用引当金	21	1,568
その他	18,149	15,555
流動負債合計	66,976	60,428
固定負債		
退職給付引当金	8,733	9,022
役員退職慰労引当金	45	47
製品保証引当金	771	996
その他	5,124	6,640
固定負債合計	14,674	16,706
負債合計	81,651	77,135

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	58,539	59,095
自己株式	△5,084	△5,087
株主資本合計	96,579	97,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,265	8,308
繰延ヘッジ損益	3	436
為替換算調整勘定	2,834	3,011
その他の包括利益累計額合計	10,103	11,755
少数株主持分	2,990	4,374
純資産合計	109,673	113,262
負債純資産合計	191,324	190,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	134,025	156,416
売上原価	95,350	108,193
売上総利益	38,674	48,223
販売費及び一般管理費	34,203	44,612
営業利益	4,471	3,610
営業外収益		
受取利息	196	239
受取配当金	254	306
受取賃貸料	125	102
為替差益	246	296
その他	282	563
営業外収益合計	1,105	1,508
営業外費用		
支払利息	18	22
固定資産賃貸費用	80	77
その他	210	124
営業外費用合計	310	223
経常利益	5,266	4,895
特別利益		
固定資産売却益	462	105
土地使用権売却益	13	—
投資有価証券売却益	2	25
特別利益合計	478	130
特別損失		
固定資産処分損	215	103
減損損失	79	67
貸倒引当金繰入額	582	—
退職給付費用	259	—
厚生年金基金脱退一時金	133	—
製品事故処理費用	—	1,944
工場再編損失	95	—
環境対策費用	—	24
その他	—	51
特別損失合計	1,366	2,192
税金等調整前四半期純利益	4,378	2,833
法人税、住民税及び事業税	1,866	1,923
法人税等調整額	△662	△1,036
法人税等合計	1,203	886
少数株主損益調整前四半期純利益	3,175	1,947
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△43
四半期純利益	3,174	1,990

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,175	1,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,774	1,043
繰延ヘッジ損益	△18	432
為替換算調整勘定	1,134	331
その他の包括利益合計	5,891	1,807
四半期包括利益	9,066	3,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,065	3,643
少数株主に係る四半期包括利益	0	111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	118,819	15,205	134,025	—	134,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,450	3,192	6,643	(6,643)	—
計	122,270	18,398	140,668	(6,643)	134,025
セグメント利益	3,298	1,173	4,471	—	4,471

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	120,811	35,605	156,416	—	156,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,239	3,166	7,405	(7,405)	—
計	125,050	38,771	163,822	(7,405)	156,416
セグメント利益	2,255	1,355	3,610	—	3,610

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 取得原価の配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に取得したSakura(Cayman)Co.,Ltd.等の取得原価の配分について、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、また、株式譲渡契約の価額調整事項により当連結会計年度の追加支払額に基づき取得原価を修正することとしておりました。

当第3四半期連結会計期間における取得原価の価額調整及び配分の見直しによるのれんの修正額は次の通りであります。

修正科目	のれんの修正額
のれん(修正前)	6,410百万円
取得原価の価額調整	171
無形固定資産	△4,160
繰延税金負債	1,040
少数株主持分	1,385
修正金額合計	△1,563
のれん(修正後)	4,847

2. 償却方法及び償却期間

のれん	10年間にわたる均等償却
商標権	18年間にわたる均等償却
顧客関連資産	15年間にわたる均等償却